

【取締役会の機能強化を図り、実効性をさらに高めていくための前年度からの課題】

- (1) グループの中長期的な方向性や事業ポートフォリオの議論を活発に行うこと
- (2) 資本コストを考慮し、投下資本に対するリターンを高めるための施策について、踏み込んだ議論を行うこと
- (3) 重要案件を見極め、計画的に議論を行うこと
- (4) 取締役会資料提供の早期化

【2025年度取締役会運営の改善状況と今後の課題】

2025年度は、重要議案の見極めと計画的な議論の実現に向けて、主な審議の年間スケジュールを期初に提示し、「中期経営計画2026」における「将来の成長に向けた投資の実行」という重点テーマを踏まえ、投資案件の審議の充実を図りました。また、投下資本に対するリターン向上に向けては、国内の中核会社においてROICツリーを活用した施策の進捗報告を行いました。

一方、今後の事業ポートフォリオのあり方や中長期的な資本効率向上のための議論については、審議の充実に向けた改善の必要性が指摘されました。また、国内飲料事業における施策についても審議の改善の余地が指摘されました。

なお、取締役会の機能強化を図り、実効性をさらに高めていくための今後の課題は、以下の通りであるとの認識が共有されました。

- (1) 次期中期経営計画の策定に向け、重要案件を見極め、計画的に議論を行うこと
- (2) 国内飲料事業の立て直しに向けた議論を行うこと

4. 今後の取り組み

当社は、取締役会での有効な審議ができる適切な員数の維持、取締役会の管理機能の継続的な強化および多様性の確保、経営の透明性・健全性等の観点から、2026年4月15日開催予定の第51回定時株主総会へ、取締役7名の選任議案を上程いたします。本議案をご承認いただいた場合、当社取締役会における社外取締役の比率は過半数（7名中4名）となります。

「グループミッション2030」実現のために、事業に精通した社内取締役の視点と、客観的な視点を持つ社外取締役の広い知見を基に、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みであるコーポレートガバナンスの継続的改善に取り組み、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上につなげてまいります。

以上